

外部専門家による再発防止特別チームの調査報告書を受けて、メディアの対応

メディア名	見出し	事実関係 (加害状況)	事務所の実態	事務所の責任	メディア、自社の対応
調査報告書 8月29日		(ジャニー喜多川による)性嗜好異常によるジャニーズ Jr.に対する長期間、広範囲に、繰り返した性加害	メリー前社長による放置と隠蔽 権力構造による被害の潜在化 同族経営、ずさんな管理、ガバナンスの脆弱性	被害者への真摯な謝罪 救済制度の構築 人権方針作成と研修ガバナンス強化 メディアとの相互監視による人権侵害再発防止の必要	マスメディアの沈黙 1960年代の新芸能学院問題、80年代北公次の手記、2000年初頭の『週刊文春』の名誉棄損裁判での性加害の容疑、認定以降も事務所タレントの起用に支障をきたすことを恐れ、報道せず、隠蔽体質が性加害の継続と拡大を助長
朝日新聞 8月31日	ジャニーズ 加害 認め迅速に救済を	大規模な性加害	同族経営、放置・隠蔽 ガバナンスの崩壊	藤島社長と幹部の説明 責任と辞任	朝日新聞を含むメディアは 、報道や取引関係への働きかけせず 社会の無関心を招き、性暴力が 人権侵害との認識できなかった ことを反省
日本経済新聞 8月30日	性被害へ真摯な謝罪と救済を	顕著な性嗜好異常 1950年代から2010年から長期間、繰り返しの性加害	「見て見ぬふり」に終始	被害者の救済と経営責任の明確化が急務 社長の辞任と説明責任の必要	われわれメディアも改めて自省し、今後の再発防止の一翼を担わなければならない
毎日新聞 8月31日	ジャニーズ性加害 認定 人権侵害の	少年たちの人権を踏みにじり、夢を奪った非	同族経営の弊害、メリー前社長の性加害を放	事実を認めた上で謝罪と救済がなされるべ	重く受け止め、芸能スキャンダルと軽視して人権問題と捉える

	謝罪と救済を	道な行為、長期間、繰り返された性加害	置、隠蔽が拡大に	き。	視点を欠いた
読売新聞	ジャニーズ問題 「芸能界だから」 は許されない	男性タレントへの卑劣な性加害	ジャニーのタレント生 殺与奪の権を握る絶対 的存在、	組織、企業風土を刷新 し、被害者の救済に全 力で取り組むべき	一なし テレビ局、芸能界の性加害、セ クハラ認識が浸透してなかった
NHK	<p>(前略) ジャニー喜多川氏による性加害について「マスメディアが正面から取りあげてこなかった」などと指摘していることを重く受け止めています。NHKは、職員の行動指針として「人権、人格を尊重する放送を行うこと」を定めており、性暴力について、「決して許されるものではない」という毅然とした態度でこれまで臨んできたところであり、今後もその姿勢にいささかの変更もありません。ジャニーズ事務所に対しては、被害者救済と再発防止に取り組むよう要望するとともに、その実施状況を確認しながら、人権尊重の観点から、適切に対応していきたくと考えています。</p>				
フジテレビ	<p>調査報告書に記された再発防止策について、ジャニーズ事務所が今後どのように対応していくのか、その推移を注視していきたくと考えております。また、報告書に記されたマスメディアの過去の報道に関するご指摘を真摯に受け止めております。性加害が決して許されないことは当然です。当社としても、あらゆる人権侵害を防ぐべく対処していく所存です。</p>				
テレビ東京	<p>性加害は重大な人権侵害であり、いかなる性暴力も許されません。ジャニーズ事務所前社長であるジャニー喜多川氏の性加害問題について、テレビ東京は6月以降、同事務所に対し、第三者機関による検証と公表、さらには再発防止の徹底などを申し入れてきました。</p> <p>ジャニーズ事務所の再発防止特別チームは本日、性加害の事実を認定し、藤島ジュリー景子社長の辞任を含むガバナンスの強化などを求めました。テレビ東京は、ジャニーズ事務所が今回の報告を受けて、迅速で的確な対応をとるよう望みます。</p>				
TBS	<p>(前略) TBS テレビは、「マスメディアの沈黙」と指摘された事も踏まえ、いかなる性暴力も許されるものではないという姿勢で、今後も報道や放送に臨んでまいります。また、TBS テレビはすでに人権方針をかがげ人権を重視した経営に取り組んでおり、ジャニーズ事務所に対しても被害者の救済や人権侵害の防止を求め、ひきつづき適切な対話を続けてまいります。</p>				
テレビ朝日	<p>(前略) 性加害は許されるものではなく、今回の報告書を受けてジャニーズ事務所が提言された事項について今後どのように取り組み、対応していくのかを注視してまいります。テレビ朝日グループでは従前より、人権尊重を明確に掲げて事業活動を行ってお</p>				

	りますが、調査報告書に盛り込まれたマスメディアに対する指摘を重く受け止め、今後ともかかる取り組みを真摯に続けてまいります。
日本テレビ	（前略）日本テレビは、ジャニー喜多川氏による性加害の事実について「マスメディアが正面から取り上げてこなかった」などの指摘を重く受け止め、性加害などの人権侵害は、あってはならないという姿勢で報道してまいります。 また、日本テレビは取引先であるジャニーズ事務所に対し、被害者の救済と再発防止に取り組むよう求めるとともに、人権を尊重した企業活動に努めてまいります。

各新聞社説、各局コメントと以下を参考に作成した（内野光子）

・ [調査報告書（概要版）.pdf \(saihatsuboushi.com\)](https://saihatsuboushi.com/)

・ 調査報告書（公表版）

<https://saihatsuboushi.com/%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8%EF%BC%88%E5%85%AC%E8%A1%A8%E7%89%88%EF%BC%89.pdf>

・ 木村 隆志「ジャニーズ問題、テレビ6局声明への違和感の正体 どういう構造でこうなったか解き明かされるか」『東洋経済オンライン』

2023年8月31日 <https://toyokeizai.net/articles/-/698540?page=4>